



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス 上場取引所 東
コード番号 5885 URL https://info.gdep.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 匡道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大橋 達夫 TEL 022-713-4050
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	1,886	-	261	-	246	-	170	-
2023年5月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	131.03	125.15
2023年5月期第2四半期	-	-

(注) 1. 2023年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2023年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年5月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	3,533	2,121	60.1
2023年5月期	2,730	1,522	55.8

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 2,121百万円 2023年5月期 1,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	62.00	62.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期（予想）	-	-	-	62.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	11.1	634	14.0	612	7.7	399	5.6	304.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期2Q	1,327,000株	2023年5月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	30株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期2Q	1,304,911株	2023年5月期2Q	—株

(注) 2023年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症も収束に向かい、行動制限が緩和されたことなどから、企業や消費者の動きが活発となり経済活動は徐々に正常化してきております。一方で、世界経済においては、原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国のインフレ加速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、国内市場においては円安ドル高による輸入資材の高騰、といったさまざまな下振れリスクが残っており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、AIを含む国内IT市場においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、さまざまな分野においてユーザーの戦略的IT活用の重要性が高まっており、IoT、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は増加傾向にあります。生成AIがこれまでDXの進んでいなかった業種、業界からの関心が高く、DXはすべての業界に必須のものとなっています。一部の業務のデジタル化に留まらず、全社横断的なDX投資が加速し、既存システムやデータ分析のAI化に対する期待は高く、引き続きAI市場の高い成長性が見込まれています。今後は、withコロナ時代における仮想化の需要増に伴う市場規模の拡大が見込まれ、今後も堅調に成長していくものと思われまます。

このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は売上高1,886,149千円、営業利益261,582千円、経常利益246,402千円、四半期純利益170,977千円となりました。

なお、当社はシステムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は3,438,935千円となり、前事業年度末に比べて775,118千円増加いたしました。これは主として東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募により現金及び預金が553,558千円、受取手形、売掛金及び契約資産が255,678千円増加したことによるものです。

また、固定資産合計は94,137千円となり、前事業年度末に比べて27,262千円増加いたしました。これは主として東京事務所移転に伴い敷金を差入れたため、投資その他の資産が21,051千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は3,533,072千円となり、前事業年度末に比べて802,381千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は856,090千円となり、前事業年度末に比べて182,296千円増加いたしました。これは主として法人税等の支払いにより未払法人税等が35,207千円、未払金の支払いなどにより流動負債「その他」が66,979千円減少したものの、支払手形及び買掛金が174,022千円、前受金が101,407千円増加したことによるものです。

また、固定負債合計は555,362千円となり、前事業年度末に比べて21,176千円増加いたしました。これは長期前受金が21,176千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は1,411,453千円となり、前事業年度末に比べて203,473千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,121,619千円となり、前事業年度末に比べて598,908千円増加いたしました。これは主として剰余金の配当により74,400千円減少したものの、東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式120,000株の発行及び新株予約権の行使による新株式7,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ251,300千円増加したこと及び四半期純利益170,977千円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,433,272千円となり、前事業年度末と比べ553,558千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は137,908千円となりました。これは主として売上債権の増加額255,678千円、法人税等の支払額116,945千円といった支出要因があった一方で、税引前四半期純利益246,402千円、棚卸資産の減少額

47,780千円、仕入債務の増加額174,022千円、その他の負債の増加額62,128千円といった収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,521千円となりました。これは主として東京事務所移転に伴う敷金の差入による支出21,232千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は427,931千円となりました。これは主として配当金の支払額74,400千円があった一方で、東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う新株式の発行などによる株式の発行による収入502,601千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2023年7月13日の「2023年5月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,714	2,433,272
受取手形、売掛金及び契約資産	81,803	337,481
商品	701,167	641,130
その他	1,132	27,051
流動資産合計	2,663,816	3,438,935
固定資産		
有形固定資産	12,020	19,973
無形固定資産	7,015	5,273
投資その他の資産	47,838	68,890
固定資産合計	66,874	94,137
資産合計	2,730,691	3,533,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,347	308,369
未払法人税等	116,943	81,736
前受金	313,498	414,906
引当金	—	9,053
その他	109,004	42,024
流動負債合計	673,794	856,090
固定負債		
長期前受金	308,253	329,430
長期未払金	225,931	225,931
固定負債合計	534,185	555,362
負債合計	1,207,980	1,411,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	281,300
資本剰余金	630,621	881,921
利益剰余金	862,089	958,666
自己株式	—	△270
株主資本合計	1,522,710	2,121,619
純資産合計	1,522,710	2,121,619
負債純資産合計	2,730,691	3,533,072

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,886,149
売上原価	1,461,174
売上総利益	424,974
販売費及び一般管理費	163,391
営業利益	261,582
営業外収益	
為替差益	4,599
その他	307
営業外収益合計	4,906
営業外費用	
上場関連費用	20,086
営業外費用合計	20,086
経常利益	246,402
税引前四半期純利益	246,402
法人税等	75,425
四半期純利益	170,977

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	246,402
減価償却費	9,123
敷金償却費	180
引当金の増減額 (△は減少)	9,053
受取利息	△9
為替差損益 (△は益)	△12,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,678
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,022
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,919
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,128
小計	254,844
利息の受取額	9
法人税等の支払額	△116,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,289
敷金の差入による支出	△21,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	502,601
自己株式の取得による支出	△270
配当金の支払額	△74,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,879,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,433,272

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月29日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式120,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ248,952千円増加しております。これを主な要因として、当第2四半期会計期間末において資本金が281,300千円、資本剰余金が881,921千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。